

文教福祉常任委員会
所管事務調査報告書

認知症対策について

平成31年3月

1. 調査事件名

認知症対策について

2. 調査の目的

認知症の現状と対策を調査し、施策を推進するため。

3. 調査の経過

(1) 委員会・協議会 開催日

平成29年	5月31日	所管事務調査事項の決定
平成29年12月	14日	委員会関係部局への事務調査、委員間討議
平成30年	6月18日	委員会委員間討議
平成30年	9月19日	委員会関係部局への事務調査、委員間討議
平成30年12月	14日	委員会委員間討議
平成31年	1月30日	協議会報告書協議
平成31年	2月21日	協議会報告書協議
平成31年	3月6日	委員会最終とりまとめ

(2) 派遣

平成30年	8月8日	福岡県大牟田市へ調査のため委員6名を派遣
平成30年11月	19日	京都認知症総合センターへ調査のため委員6名を派遣

4. 調査の結果

(1) 所管部署の施策実施状況調査

京田辺市高齢者保健福祉計画(第7期)では、平成27年に「認知症施策推進総合戦略(オレンジプラン)」が制定され、7つの柱に沿って施策を総合的に推進することが確認された。本市においても、高齢者、後期高齢者の増加に伴い認知症高齢者の増加が予想されることから、新オレンジプランを踏まえ、認知症予防に向けた支援を行うとともに、高齢者やその家族が正しい知識を身につけるために情報発信を図ることや、認知症のケアに関わる事柄を市民に知らせることができる場を設定することで、地域の中で対応力を高め早期発見・早期対応、認知症家族の負担軽減へとつなげることができる。

執行部の説明は次のとおり(基本目標と推進)

①認知症予防と啓発の推進

- ・ 認知症予防にむけて支援

身近な患者であることを啓発する。また介護予防のひとつとして認知症予防に取り組んでもらえるようにする。

- ・ 生きがいつくりや社会参加による認知症予防

生きがいつくりや社会参加の促進は認知症予防として大切な取組である。高齢者が生きがいをつくり、社会参加できる地域の集まりへの支援。プール・体操事業などへの健康事業との連携を進めるとともに、高齢者が気軽に参加できる居場所をつくる

- ・ 認知症サポーター及びキャラバン・メイトの育成

小学校を対象にした認知症サポーター養成講座の開催など、若い世代から認知症サポーターとなり、認知症の理解を深めてもらう。

地域や職場との連携をはかり、民間職場からや地域からも参加してもらうために出前講座など推進する。

認知症サポーターの養成講座の講師が出来る、キャラバン・メイトの把握を進めるとともに、キャラバン・メイトになるための講習会を開催する。

②早期発見・早期対応への取組

- ・ 認知症ケアパスの普及・充実

「認知症ケアパス」とは、認知症と疑われた症状が発生した、もしくは既に認知症と診断されている人を支える際に、いつ、どこで、どのように支援を提供すればいいのか、サービスの提供の流れをまとめたものである。

- ・ 認知症初期集中チームの充実

認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要に医療や介護の導入・調整や家族支援などの自立した生活がおくれるようにチームを充実する。

- ・ 認知症が疑われる方の見守りの充実

SOSネットワークへの事前登録制度により認知症が疑われている方の日常生活に関する情報を整理し、京都府田辺警察署と連携して見守り体制の強化に努める。

③認知症高齢者の家族を支えるしくみづくり

- ・ 家族介護者の交流の場を充実
- ・ 徘徊高齢者家族支援サービス（ICT等の新しい技術を開発して徘徊高齢者早期発見）

（２）他自治体への視察調査

①平成30年8月8日に、福岡県大牟田市へ管外視察研修を行った。

大牟田市は人口約11万6千人、高齢化率35.7%である。これは10万人以上の市に於いて、全国2番目に高い高齢化率になっている。2001年から大牟田市では、「認知症ケアコミュニティ推進事業」を進めている。「地域で認知症の理解を深め、地域で支える仕組みをつくり、認知症になっても誰もが住み慣れた家や地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」が目的である。

その一つは、中核となって地域を支える認知症コーディネーターの育成である。認知症コーディネーターは「ケアの現場や地域で認知症の人の尊厳を支え、認知症本人や家族を中心に地域づくりを推進していく人材」である。そのために、受験資格は認知症ケア経験が5年以上の専門職である。研修は12人程度の人数で行い、毎月2日間の研修を2年間かけて修了する。平成15年から始まり、平成28年度末までに126名が修了している。地域で認知症の人をささえるリーダーの役割を果たしている。

二つ目は、「認知症SOS模擬訓練」を毎年9月21日の国際アルツハイマーデーの前後の日曜日に、全市あげて行っている。認知症の人が行方不明になったという想定で、連絡を受けた地域ネットワークが捜査に協力するというもの。このネットワークは「ほっと・



大牟田市での行政視察

安心ネットワーク」と呼ばれ、地域住民、警察、消防団、学校、タクシー会社、商店などが協力する。この模擬訓練の参加者は平成19年に311名だったのが平成27年には3,127人になり、毎年訓練には他の自治体からの視察が絶えず、全国で取り組みが広がっている。

三つ目には、子どもたちが学ぶ認知症「絵本教室」である。これは「子どもの頃から認知症について学び、認知症の人と触れる機会を作る」というもので市民アンケートの声から生まれた。小中学校の絵本教室は今年で12年目で、これまで8,000人を超える子どもたちが絵本を通じて、認知症の人への思いやりの心を育てている。

②11月19日に京都認知症総合センターへ、管外視察研修を行った。

京都認知症総合センターは、京都府・宇治市の支援事業で、宇治久世医師会、地域との連携で平成30年4月1日に初めて京都府に設置された認知症総合施設である。この総合施設には、認知症の専門診療所・物忘れ外来のクリニック、認知症対応型グループホーム、認知症カフェ「鳳凰」（常設型）があり、今後、施設内にある特別養護老人ホームやショートステイに「認知症ユニット」を作る計画である。デイサービス、ケアハウス、地域交流センターも設置されている。「京都認知症総合センター」は早期の対応が重要な認知症を一人ひとりの状態に応じて適切なサービスをワンストップで提供していく施設である。



京都認知症総合センター(認知症カフェ)での管外視察

(3) 委員間討議

- ・ 第7期高齢者保健福祉計画でも方針はいろいろだされている。その課題

の解決に向けて、市民にどこまで徹底され、具体的にどこまで進んでいるのか見届けるべき。

- ・ 大牟田市では、早くから高齢化社会(認知症が増える)を予測して、対策が進められている。特に全市あげて取り組んでいる「SOS模擬訓練」は市民と一緒に進めることで、市民の自覚が大きく変化していると感じた。本市でもただちに実施し、市民の自覚を引き出すことが必要。
- ・ 認知症の取り組みを前進させるためにも、本市のイニシアチブが特別に重要であり、市民の中に深く入っていくことが必要。
- ・ 大牟田市では、小中学校で、認知症を絵本を通じて学び、交流していることが大きな力になっているので、本市でも進めることが大切。
- ・ 認知症初期集中支援チームは成果もあげている。初期の段階で見つけることが大切であり、チームを拡大することが大切。
- ・ 「元気いきいき体操」を本市で作ったことはすごく良い。毎週することによって、歩いていけるようになったという方もいる。健康寿命も伸びる。
- ・ Bluetooth(無線通信技術)による検索システムについて、その精度はどれくらいなのか。

5. 総括

2025年には全国的に認知症が700万人になるといわれ、本市での高齢化率の平均は24.5%だが、51.8%と高齢化が進んでいる地域もある(平成31年1月1日現在)。文字どおり認知症の対策は待ったなしである。第7期計画を推進できる体制を確立し、スピード感を持って推進することが特に求められている。そのためにも職員体制を含め体制を充実することが必要と考える。

大牟田市の「SOS模擬訓練」をはじめ全国的にもすぐれた施策が広がっている。こうした経験を学んで、本市としてできるものは計画を進めることが必要と考える。